

平成23年度東海地区医学図書館協議会特別研修会参加報告

大塚由美子*

朝日大学図書館

I. はじめに

2011年6月1日(水)、名古屋大学医学部基礎研究棟において平成23年度東海地区医学図書館協議会(以下、協議会)特別研修会が、特定非営利活動法人日本医学図書館協会(以下、JMLA)東海地区会共催・日本薬学図書館協議会(JPLA)東海地区協議会協賛で開催された。「大震災に対して図書館は何ができるか」をテーマに3名から報告があった。参加者は、大学図書館、病院図書室、JMLA個人会員など協議会会員以外の機関も含め29名であった。

3月11日の地震発生時、朝日大学のある岐阜県瑞穂市の震度は3であった。めまいのような揺れが長く続き、スチール書架が音を立て思わずあたふたとしてしまった。被害はなかったが、書架の上2段に設置した書籍落下防止装置のバーが3か所作動していた。地震後は、国立情報学研究所が東京電力管内の計画停電の影響で停電し、当館も相互貸借、目録情報などのサービスが利用できず思いがけない影響を受けた。そのようなことから、この震災が図書館にどのような被害を与え、現場ではどのように対処しているのか、強い関心があった。協議会で早い時期に震災と図書館を取り上げ、2つの図書館協会の取り組みと被災現場の実情を知る機会を得たことは、大変有意義であった。

II. 報告内容

3件の報告内容の概要は次のとおりであった。

1. 必要なこととできること：NPO法人日本医学図書館協会の取り組み／坪内政義(NPO法人医学図書館協会専務理事、愛知医科大学医学情報センター(図書館)) 地震発生直後から、JMLAの理事会では協会としてで

きることは何かを検討してきた。新しいことではなく図書館業務の延長線上でできること、無理せず今できることをやろうと考えた結果が、被災地域の大学、医療機関、医療従事者、救援活動従事者への学術文献の無料提供¹⁾であった。そのしくみは、被災地域の個人または団体が必要な文献を窓口館2館に申込み、窓口館はそれを集約し、あらかじめ募集に応じた協力館と一緒に文献をE-Mail、FAXまたは郵便で送付するものである。詳細については本号のJMLA東日本大震災復興支援活動報告原稿を参照していただきたい。

2. 図書館の〈輪〉：国立大学の取り組みと復旧への歩み／加藤晃一(浜松医科大学附属図書館)

3月11日の地震発生時、東京で16大学の館長・部課長が国立大学図書館協会(以下、JANUL)の臨時理事会を開催中であったため素早く対応が検討された。被災状況の収集には、日頃の国立大学のネットワークが大きな力となった。発生2時間後には東京大学にある事務局からE-Mailで各大学の被害状況について情報提供を依頼し、幹部職員の安否について第1報が届き、翌3月12日に、速報版がメーリングリストで報告された。3月18日には、そのリストが更新され関係者の安否情報や、各大学の支援を取りまとめた情報の共有が行われた。4月1日には、事務局が各大学のホームページで確認した被害状況(全国と東北地区)がJANULのホームページ²⁾で閲覧可能となった。4月7日に発生した震度6強の余震の被害状況もメーリングリストで報告しあった。建物や図書の落下等の物的被害を受けたのは33館。地域によって被害の軽重があったが、幸いなことに、図書館の建物への津波の被害はなく、人的被害もなかった。JANULのホームページでは、主に次のような情報が閲覧できる。

- ・各大学の被害状況
- ・被災した大学に所属する教職員・学生(一部機関は被災地の一般住民含む)向けの各大学図書館のサービス案内

*Yumiko OTSUKA : 〒501-0296 岐阜県瑞穂市穂積1851.
Tel.058-329-1051 Fax.058-329-0021 ytsuka@alice.asahi-u.ac.jp
(2011年7月15日 受理)

・電子ジャーナルの無料利用提供案内

電子ジャーナルについては、協力の申し出があった12社の電子ジャーナル・データベースを、東京大学と京都大学が窓口となり、被災した所属大学からサービスを受けられない教員、研究者医療従事者に対して3月半ばから5月20日までゲートウェイサービスやリモートアクセスで無料提供を行った。

東北大学や筑波大学³⁾、放送大学の被災状況は、各大学のホームページから映像で見ることができる。落下した天井の破片、照明器具、倒壊した書架、床に散乱した図書の山などショッキングな映像である。チェーンメールやTwitterで地震に関する誤った情報や根拠のないデマが広がり問題になったが、被災状況や復旧状況の広報の1つとして、職員個人もしくは図書館の公式のTwitter⁴⁾が大きな役割を果たした。その内容を見ると携帯電話で撮影された地震発生直後の図書館の被災状況画像が同時進行で次々と投稿されたことがわかる。これだけの被害で人的被害がなかった要因として、

- ・地震の発生が春休み中だったこと
- ・国立大学では阪神淡路大震災以後、それを教訓として、昭和40年代の建物の耐震改修が進んだこと
- ・書架についても天繋ぎだけでなく、床固定作業が進み、図書の落下はあったが書架の倒壊は少なかったこと
- ・津波の被害を受けなかったこと

などをあげている。

復旧への支援として、職員だけではなく学生ボランティアが組織され、その活躍が大きな力となっている。例えば東北大学の学生有志によるHARU⁵⁾という組織では、被災地域のニーズに合わせたボランティア活動を行っている。4月から6月初めにかけて附属図書館の落下した100万冊以上の図書の復旧の手伝いを行い、5月連休明けの開館につなげた。授業開始前は1日に15名～30名の学生が参加している。筑波大学のT-ACT⁶⁾は、学生の自発的な活動を支援するプロジェクトで、Webでボランティアの募集を行い4月1日～4月21日までの平日15日間でのべ475名(参加者数215名)が中央図書館の復旧支援に参加した。その他に福島大学では、学生だけではなく避難している一般市民も協力をしたり、放送大学では千葉大学の職員の支援を得たりした。最後に、個人で参加する図書館復興のためのボランティアの窓口saveMLAK⁷⁾の紹介があった。

加藤氏の報告の詳細は、浜松医科大学リポジトリ⁸⁾に掲載されている。

3. 被災地での医療支援に参加して：図書館員が見てきた宮城県南三陸町／蒲生英博(名古屋大学附属図書館医学部分館)

名古屋大学医学部附属病院は、文部科学省の要請を受け医薬品・医療材料などの物資輸送や、放射線測定チームの派遣、被災患者の受入態勢の整備及び医療支援を行うチームの派遣を行ってきた。蒲生氏は、事務職員として医師2名、看護師2名、薬剤師1名と共に、4月15日～4月21日の間被害の大きかった宮城県本吉郡南三陸町志津川地区に入った。何か自分にできることはないかと考えていた時に派遣の話があり、図書館員に何ができるかを考えることもなく即断したとのことである。南三陸町では、町内44か所の避難所に4,326人が避難し、電気も水道も復旧していない状態であった。現地の医療統括本部では医療の自立・再生を目指しており、いずれ震災前の南三陸町の開業医6軒及び公立志津川病院中心の医療へと移行していく方針で支援を行っていた。

派遣されることが決まった3月末、名古屋大学の図書館員にメーリングリストで被災地の子どもたちに絵本や童話を届けようと呼びかけ、集まった273冊の本(写真1)は、避難所に置かれた後(写真2)、地元の保育園と小学校図書室へ寄贈された。

蒲生氏の報告の詳細は、協議会のホームページ⁹⁾に掲載されている。また、体験記が名古屋大学図書館報『館燈』に掲載されているので参照していただきたい¹⁰⁾。



写真1. 図書館員から寄せられた絵本・童話など



写真2. 避難所の絵本コーナー

4. 質疑応答

加藤氏の報告に対し、地震発生後のJANULの対応がすばやかだった理由について質問があり、回答として当日臨時理事会が開催中であったため意思決定が早かったことと、阪神淡路大震災など過去の地震の度にJANULとして協力活動を行ってきたことがあげられた。

また、東京大学と京都大学が実施した電子ジャーナルの無料提供サービスの利用数について、後日報告してほしいとの要望が出された。

Ⅲ. おわりに

今回の研修会をきっかけに過去の震災と図書館について書かれた文献¹¹⁾を読んでもみると、報告にあったJANULの震災後のすばやい情報共有や支援の体制は、過去の震災を教訓として確立した結果だといえる。阪神淡路大震災後の報告¹²⁾の中に、「震災被害は1大学だけの例外的な被害ではなく、これからもどの大学でも起こりうること、過去の震災からの報告や提言を事後でなく事前に自分のこととして読み、図書館側の知識として生かすこと」と書かれている。そこでまず自館で何をすべきかを考えた。人的被害がなく物的被害を最小限に留めるには、書架の固定、図書の落下防止、避難通路の確保、地震発生時の職員の対応マニュアルの整備が必要である。更に地域全体が被災した時の個人の対処と組織としての対処を検討することも必要である。バックファイルの購入など雑誌の電子媒体への切り替えは、災害時に図書館が安定して文献を利用者に提供する環境を作るためにも必要であろう。特に建物・施設設備の被害、書架の倒壊、資料の破損によって立入禁止や現物が利用不可となった場合に利点があると考え。マニュアルの整備

は早急に、備品やバックファイルの購入は予算を確保しながら計画的に検討していきたい。

阪神淡路大震災では神戸大学のホームページで被災状況や留学生の安否情報、ボランティアの参加呼びかけが全世界に情報発信されたが、今回は各団体のホームページに加えTwitterが情報伝達の手段として大きな役割をはたした。今後は、Facebook等新しいツールの活用も増えてくると思われる。国立国会図書館のホームページにあるカレントアウェアネス・ポータル¹³⁾は公共図書館も含めた震災に関する情報が網羅的に収集され大変わかりやすい。今後、JMLAなど各団体が日頃の組織力を生かしながら、必要とされる支援と提供できる支援を調整し結びつける役割を担い、どのように提供していくかを、今回の震災を機に検討していくことが大切である。

引用文献・参考サイト

- 1) 特定非営利活動法人 日本医学図書館協会 震災復興支援活動[internet]. <http://www.soc.nii.ac.jp/jmla/earthquake/eqindex.html>[accessed 2011-08-30]
- 2) 国立大学図書館協会[internet]. <http://www.soc.nii.ac.jp/anul/>[accessed 2011-07-07]
- 3) 筑波大学附属図書館 東日本大震災被災状況画像[internet]. <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/shinsai/photo.php> [accessed 2011-07-07]
- 4) Together 図書館の被害画像(2011年東北地方太平洋沖地震=東日本大震災)[internet]. <http://together.com/li/110567> [accessed 2011-07-07]
- 5) 東北大学地域復興プロジェクト“HARU”[internet]. <http://tohokugakuseifukko.blogspot.com/> [accessed 2011-07-07]
- 6) T-ACTつくばアクションプロジェクト[internet]. <http://www.t-act.tsukuba.ac.jp/index.html> [accessed 2011-07-07]
- 7) saveMLAK博物館・美術館、図書館、文書館、公民館の被災・救援情報[internet]. <http://savemlak.jp/wiki/saveMLAK> [accessed 2011-07-07]
- 8) 加藤昇一. 図書館の〈輪〉国立大学の取り組みと復旧への歩み: 大震災に対して図書館は何かができるか[internet]. <http://hdl.handle.net/10271/2516> [accessed 2011-07-07]
- 9) 東海地区医学図書館協議会 平成23年度特別研修会[internet]. <http://tokaichiku.jp/kensyukai/23/23-tokubetu.htm> [accessed 2011-09-05]
- 10) 蒲生英博. 東日本大震災の医療支援に参加して: 図書館員が見てきた宮城県南三陸町. 館燈. 2011;(180):5-6[internet]. <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/kanto/kanto180.pdf> [accessed 2011-07-15]
- 11) 熊谷俊夫. 地震と図書館, ふたたび: 阪神・淡路大震災と神戸大学附属図書館. 大学図書館研究. 1996;49:1-8.
- 12) 中川健二. 神戸商船大学附属図書館における阪神淡路大震災: 被災と支援. 大学図書館研究. 1996;49:9-22.
- 13) カレントアウェアネス・ポータル国立国会図書館[internet]. <http://current.ndl.go.jp/> [accessed 2011-07-07]